

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>157,991</b>	<b>流動負債</b>	<b>163,540</b>
現金及び預金	32,248	1年内返済予定の長期借入金	15,984
前払費用	4,504	未払金	7,691
未収入金	593,193	未払費用	28,339
短期貸付金	105,000	未払法人税等	7,647
その他の他	2,624	未払消費税等	6,819
貸倒引当金	△579,580	預り金	45,051
<b>固定資産</b>	<b>5,210,171</b>	賞与引当金	3,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,153,101</b>	その他の	49,006
建物	97,482	<b>固定負債</b>	<b>969,061</b>
構築物	0	長期借入金	60,100
機械装置	588	繰延税金負債	224
工具器具備品	134	退職給付引当金	41,634
土地	2,054,894	資産除去債務	158,138
<b>無形固定資産</b>	<b>1,347</b>	再評価に係る繰延税金負債	708,963
施設利用権等	1,347	<b>負債合計</b>	<b>1,132,601</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,055,722</b>	(純資産の部)	
投資有価証券	21,394	<b>株主資本</b>	<b>2,863,556</b>
関係会社株式	2,567,541	資本金	4,036,941
長期貸付金	1,090,468	資本剰余金	1,000,627
長期前払費用	8,134	資本準備金	100,079
長期未収入金	96,862	その他資本剰余金	900,548
破産更生債権等	1,384,857	<b>利益剰余金</b>	<b>△2,150,700</b>
差入保証金	12,613	その他利益剰余金	△2,150,700
その他の他	400	繰越利益剰余金	△2,150,700
貸倒引当金	△2,126,550	<b>自己株式</b>	<b>△23,311</b>
		評価・換算差額等	1,295,300
		その他有価証券評価差額金	410
		土地再評価差額金	1,294,890
		<b>新株予約権</b>	<b>76,703</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,368,162</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,235,560</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>5,368,162</b>

# 損益計算書

(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額
売上高	264,084 千円
売上原価	70,317
売上総利益	193,767
販売費及び一般管理費	269,669
営業損失	75,902
営業外収益	943,583
受取利息及び受取配当金	20,926
有価証券評価益	729
投資損失引当金戻入額	502,370
貸倒引当金戻入額	378,160
出向者負担金	33,960
その他	7,436
営業外費用	16,532
支払利息	2,620
有価証券売却損	2
訴訟費用	13,688
その他	222
経常利益	851,148
特別利益	104
新株予約権戻入益	104
特別損失	750,168
関係会社株式評価損	750,168
税引前当期純利益	101,083
法人税、住民税及び事業税	2,420
当期純利益	98,663

# 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	4,036,941	100,079	900,548	△2,249,364	△23,211	2,764,993
事業年度中の変動額						
当期純利益				98,663		98,663
自己株式の取得					△100	△100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	98,663	△100	98,563
平成26年3月31日残高	4,036,941	100,079	900,548	△2,150,700	△23,311	2,863,556

(千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	△549	1,294,890	58,491	4,117,824
事業年度中の変動額				
当期純利益				98,663
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	960	—	18,212	19,172
事業年度中の変動額合計	960	—	18,212	117,736
平成26年3月31日残高	410	1,294,890	76,703	4,235,560

## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

##### (3) 長期前払費用

均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（75,920千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

4. その他計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 950,655千円
2. 保証債務  
子会社である(株)ルーセントの金融機関からの借入金3,340千円に対して、債務保証を行っております。
3. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 697,715千円  
長期金銭債権 1,090,468千円  
短期金銭債務 59,292千円
4. 事業用土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。  
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 3,332$ 千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社に対する取引高

売上高	264,084千円
事務委託費	32,775千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	18,031千円
出向者負担金	33,960千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株 式数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	439,640	1,304	—	440,944
合 計	439,640	1,304	—	440,944

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 流動の部

(繰延税金資産)

商品評価損	5,161千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	205,028千円
賞与引当金損金不算入額	1,061千円
その他	<u>8,084千円</u>
繰延税金資産小計	219,335千円
評価性引当額	<u>△219,335千円</u>
繰延税金資産合計	一千円

### (2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	752,273千円
退職給付引当金損金不算入額	14,728千円
投資有価証券評価損否認額	190,286千円
減価償却超過額	82,321千円
繰越欠損金	529,528千円
その他	<u>779,758千円</u>
繰延税金資産小計	2,348,896千円
評価性引当額	<u>△2,348,896千円</u>
繰延税金資産合計	一千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>224千円</u>
繰延税金負債合計	<u>224千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>224千円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社取締役兼代表執行役	(被所有)直接 0.0%	—	—	債務被保証 (注1)	76,084	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社	明日香野ホールディングス(株)	大阪府八尾市	250,000	事業会社の株式を取得・保有することで当該会社の事業活動を支配・管理する事業	(被所有)直接 31.94%	1	—	経営指導料の支払 (注2)	11,428	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	昭和ゴム(株)	千葉県柏市	280,000	ゴム製品の製造販売	直接 100.0%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高 (注1)	52,200	未収入金	579,583
								事務委託費 (注2)	24,000	長期貸付金	40,000
子会社	ショーワスポーツ(株)	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品製造販売	直接 100.0%	2	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高 (注1)	35,130	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	㈱ルーセント	千葉県 柏市	30,000	スポーツ用品の販売	直接 100.0%	2	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	47,010	仮受金	49,006
								利息の受取(注3)	14,256	長期貸付金	962,968
								債務保証(注4)	3,340	—	—
子会社	㈱ウェッジホールディングス	東京都 中央区	1,956,525	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業	直接 50.19%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	33,600	未収入金	2,940
								出向負担金(注5)	4,800	未収入金	400
関連会社	明日香食品(㈱)	大阪府 八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜の製造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	96,144	未収入金	5,800
								出向負担金(注5)	29,160	未収入金	2,430
								資金の貸付及び回収(純額)(注3)	75,000	短期貸付金	105,000
								利息の受取(注3)	3,552	長期貸付金	87,500
								業務委託料(注6)	8,775	未払費用	1,023

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、ショーワスポーツ(㈱)は平成26年1月1日付けで(㈱)ショーワコーポレーションに吸収合併され消滅するとともに、存続会社である(㈱)ショーワコーポレーションは名称を(㈱)ルーセントに変更しております。従って、ショーワスポーツ(㈱)については当事業年度開始日から平成25年12月31日までにおいて発生した取引のみを記載し、期末残高については記載していません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記子会社及び関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 事務委託費は、市場実勢等を参考に決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。
- (注4) 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。
- (注5) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。
- (注6) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	89円40銭
1 株当たり当期純利益	2円12銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。